

○平成28年度の事業計画と実績（事業計画 P42）

			平成28年度								
			事業計画(a)			実績(b)※			b-a		
			2号	3号		2号	3号		2号	3号	
			3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳	3~5歳	1・2歳	0歳
量の見込み			10,837	5,810	1,230	10,469	6,108	1,265	▲368	298	35
(うち市外の子ども)			(92)	(27)	(6)	(41)	(20)	(5)	(▲51)	(▲7)	(▲1)
確保方策 (既存施設)	教育・ 保育施設	市内の子ども	10,077	5,788	1,528	9,250	5,617	1,379	▲827	▲171	▲149
		(うち円滑化)	(164)	(235)	(0)	(154)	(348)	(0)	(▲10)	(113)	(0)
		市外の子ども	92	27	6	92	27	6	0	0	0
		市外へ	114	34	6	114	34	6	0	0	0
	確認を受けない幼稚園		706			1,295			589		
	地域型保育事業			275	79		347	112		72	33
	認証保育所		29	127	43	24	77	22	▲5	▲50	▲21
計		11,018	6,251	1,662	10,775	6,102	1,525	▲243	▲149	▲137	
必要整備量			110	90	10	9	6	1	▲101	▲84	▲9

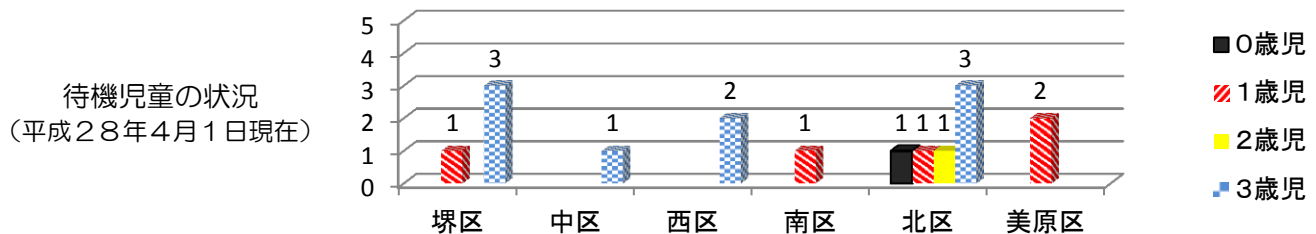
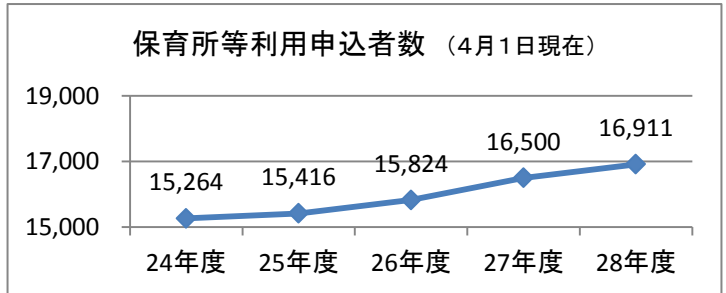
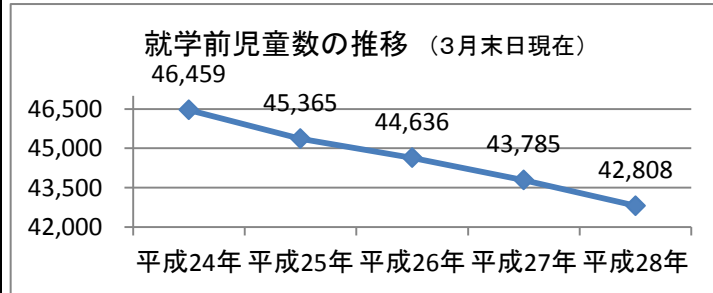
※量の見込みにおける平成28年度実績については、利用児童数(17,826人)＋待機児童数(16人)。

○状況

◆待機児童が16人

就学前児童数が年々減少する中、保育所等の利用申込者数は年々増加傾向となっている。そのような中、平成27年度においては、小規模保育事業の新設など、低年齢児を中心とした取組みにより、待機児童数は昨年度の54人から38人減少し、16人となった。(0-2歳児の待機児童数は、昨年度の52人から7人に減少。)

一方、1,2歳児の申し込みに加え、3歳児の申し込みも増加傾向を示している中で、3歳児の待機児童については、昨年度の2人から9人に増加した。



○対策

◆既存施設の活用(増改築・幼稚園の認定こども園への移行促進)及び低年齢児を中心とした受け入れ枠の確保
平成29年4月の待機児童解消に向けて、各区のニーズに合わせた下記の取組みにより、受け入れ枠の拡大を実施。

区	主な受け入れ枠の確保への取組み
堺区	小規模保育事業の公募
中区	幼稚園の認定こども園移行、認定こども園の増築、小規模保育事業の公募
東区	幼保連携型認定こども園の創設、幼稚園の認定こども園移行
西区	小規模保育事業の公募
北区	認定こども園の増築、小規模保育事業の公募